

平成28年度 事業報告

【総括】

■ 災害ボランティアセンターとは

災害ボランティアセンターは、災害時にボランティア活動を行う人とボランティア活動を必要としている人をつなぎ、調整する組織です。

泉区内で大規模な災害が発生し、ボランティアの支援が必要と判断された場合、泉区災害対策本部（以下、区本部）の要請に基づき、泉区社会福祉協議会（以下、区社協）は泉区災害ボランティア連絡会（以下、災V連）とともに、泉区災害ボランティアセンター（以下、センター）を開設します。

その運営に当たっては、区本部、泉区内各地域防災拠点（以下、拠点）を始めとした関係機関のご協力を得ながら、被災者・地の普及・復興に向け活動することとなります。

■ 当期の環境

当期は、期初の4月に熊本地震（4月M7.3、震度7）の発生に続き、梅雨前線による記録的大雨（6月、九州中心）、台風10号（8月、北海道、岩手県）を始めとする引き続く台風、鳥取県中部地震（10月M6.6、震度6弱）、茨城県北部地震（12月M6.3、震度6弱）、糸魚川の大火事（12月）、1,2月の大雪と、数々の自然災害がありました。

関係各機関・団体や各被災地域と情報交換・連携しながら、被災地域に対する支援とともに、来るべき大災害時に備え、泉区で、横浜市で、神奈川県で、どのように活かしていくのかという視点で参考となる点の吸収に注力してきました。

■ 当期の取組み

1. 総会の開催

平成28年5月14日（土） 大勢の皆様のご参加を得て開催しました。

2. 運営委員会の開催

各月第1水曜日（5月、1月は第2水曜日）に開催しました。（年12回）

3. 独自訓練

災害ボランティアセンター設置・運営シミュレーション訓練を下飯田地区センターで、6月25日実施 参加 名。

4. 災VCの体制整備（横浜市 及び 泉区防災計画改定に伴い）

① 3者（区役所、区社協、災V連）協定の改正

② 災VC設置・運営マニュアル 及び 運営手順書の作成整備

5. 訓練・連絡会議など関連機関・団体との連携

① 横浜災害ボランティアネットワーク会議（以下、YDVN）

- ・当区はYDVNの運営委員として、定例会ほか各種訓練等の企画、運営に参画。
- ・YDVN主催の総会、運営委員会、研修会・訓練(6、1月、2月)、講演会(6,11、2月)へ参加

② 保土ヶ谷、旭、泉、瀬谷(Cブロック)連絡会、訓練への参加

- ・連絡会(4,9,2月)、訓練(1月)、総会(保土ヶ谷、旭、瀬谷)

③ 区民ふれあい祭りで防災・減災スタンプラリーを区内防災関連機関・団体と共催

- 消防署、水道局、資源循環局、アマチュア無線、防災ライセンスリーダー、ボーイスカウト(2)、ガールスカウト、日赤防災ボランティアQQの会

④ 広域ボランティア支援NPO、防災関連機関などの研修、講演会への参加

- 熊本地震ほか(5、6、7、8、10、11,1、3月)

⑤ 地域防災拠点訓練・連絡協議会総会等への参加(5、6、8、9、11、1、2、3月)

⑥ 泉区関係機関(区総務課、消防署主催)の講演会、研修会への参加

⑦ 区社協主催のサマースクールで小中児童・生徒への防災講座開催

⑧ 他区、他市の訓練に参加 瀬谷区(1月)、逗子市(3月)、大和市(8月)、横浜市(8月)、神奈川県(9月)

6. 広報活動 関連先との関係づくり、連携強化を図るため

- ・泉区災害ボランティア通信の発行 N0.1601,1602
- ・泉区災害ボランティア連絡会のホームページの管理運営
- ・災Vセンター開設・運営に備え、センターのホームページ、Facebookページの試作
- ・区内主催イベントでのパネル展示

7. 障がい児・者への取組み

- ・障がい者理解の研修を8月当運営委員会において実施
- ・東中田小・中田中学校・葛野小防災拠点運営委員会で障がい者理解の研修を実施

8. 外国籍住民支援

- ・いちよう団地地域における防災訓練への参加、および訓練運営協力
- ・いちよう団地地区を重点に通訳養成

9. 課題

1) 災害ボランティアセンター運営スタッフ不足

現在、当メンバーは不足状態。当期、養成講座開催を検討したが、事情により先送りとなった。今期には、ぜひ開催し、メンバー補充を行いたい。

2) 災害ボランティアセンター設置・運営訓練

- ① 中川、下和泉、上飯田の地区センターで、それぞれの地域の関係の皆さんに参加いただき実施。立場地区センターも当期中に実施を検討したが、事情により開催に至らず。今期は7月に実施予定としているので、関係の皆様への積極的参加をお願いします。

3) 災 V 連の会員増強（地域防災拠点との関係強化）

発災時には、各拠点はその管轄地域内の被災地・者等のニーズ（救援ボランティア派遣）を、区本部（ボランティア班）に要請、それが災 VC へ回されることになっています（市、区防災計画）。ニーズの中心的役割となっている拠点と災 VC との関係は、平常時から密接な関係が必要です。現在、残念ながら一部の拠点しか、災 V 連会員になっていないのが現状です。当期、災 V 連会長名で、会員への加入をお願いしましたが、反応がありませんでした。ぜひ、全拠点の参加をお願いします。

4) ICT の活用

SNS の利用率が向上している現在、災害時には ICT の活用がますます欠かせなくなってきました。災 VC 開設時を想定した ICT を活用した体制づくりが必要です。

災 VC の広報用としてだけでなく、災害時の停電を想定した関係者間の安否確認、相互連絡への活用も検討事項と考えています。